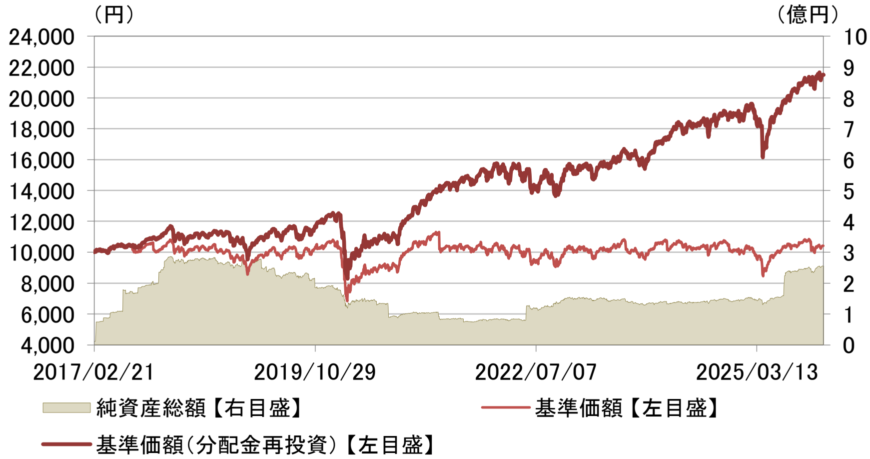
先進国好配当株式ファンド（3ヵ月決算型）為替ヘッジあり

追加型投信／内外／株式

月次レポート

2025年
12月30日現在

■基準価額および純資産総額の推移



・基準価額、基準価額（分配金再投資）は、運用管理費用（信託報酬）控除後の値です。
・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。
・基準価額（分配金再投資）は、分配金（税引前）を再投資したものとして計算しています。

■騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	0.8%	2.8%	10.4%	13.7%	41.5%	114.9%

・実際のファンドでは、課税条件によってお客さまごとの騰落率は異なります。
　また、換金時の費用・税金等は考慮していません。
・設定来のファンドの騰落率は、10,000を起点として計算しています。
・分配金実績がある場合は、分配金（税引前）を再投資したものとして計算しています。

■基準価額および純資産総額

基準価額（1万口当たり）	10,406円
前月末比	+78円
純資産総額	2.56億円

■分配金実績（1万口当たり、税引前）

決算期	決算日	分配金
第35期	2025/11/07	505円
第34期	2025/08/07	305円
第33期	2025/05/07	5円
第32期	2025/02/07	205円
第31期	2024/11/07	505円
第30期	2024/08/07	5円
設定来累計		7,575円

・運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

■資産構成

	比率
実質株式	96.0%
内　現物	96.0%
内　先物	0.0%
コールローン他	4.0%

・REITの組み入れがある場合、REITは株式に含めて表示しています。

■組入上位10ヵ国・地域

国・地域	比率
1 アメリカ	51.7%
2 日本	10.2%
3 イギリス	8.6%
4 スイス	4.8%
5 オランダ	4.2%
6 フランス	3.7%
7 ドイツ	3.6%
8 アイルランド	2.6%
9 オーストリア	2.1%
10 スペイン	1.7%

■組入通貨

通貨	比率
1 日本円	98.4%
その他	1.6%

・為替予約等を含めた実質的な比率です。
・為替ヘッジ相当分は日本円で表示されます。

■組入上位10業種

業種	比率
1 情報技術	22.3%
2 金融	20.3%
3 ヘルスケア	10.3%
4 一般消費財・サービス	7.6%
5 資本財・サービス	7.6%
6 生活必需品	7.2%
7 コミュニケーション・サービス	5.6%
8 エネルギー	5.3%
9 素材	5.2%
10 公益事業	4.6%

■【参考】実績配当利回り

ファンド平均	MSCI ワールド・インデックス
2.6%	1.6%

出所：Bloomberg

・「ファンド平均」は、各銘柄の実績配当利回りを純資産総額に対する組入比率で加重平均して算出しています。よって当ファンドの将来の分配をお約束するものではありません。

■組入上位10銘柄

組入銘柄数: 57銘柄

銘柄	国・地域	通貨	業種	比率
1 ブロードコム	アメリカ	米ドル	情報技術	7.3%
2 マイクロソフト	アメリカ	米ドル	情報技術	6.0%
3 ブリストル・マイヤーズ スクイブ	アメリカ	米ドル	ヘルスケア	3.2%
4 アイルランド銀行グループ	アイルランド	ユーロ	金融	2.6%
5 センプラ	アメリカ	米ドル	公益事業	2.4%
6 フィリップ・モリス・インターナショナル	アメリカ	米ドル	生活必需品	2.3%
7 ネクステラ・エナジー	アメリカ	米ドル	公益事業	2.2%
8 リーガル・アンド・ジェネラル・グループ	イギリス	英ポンド	金融	2.2%
9 三菱UFJフィナンシャル・グループ	日本	日本円	金融	2.2%
10 BAWAGグループ	オーストリア	ユーロ	金融	2.1%

■発行体格付分布

格付種類	比率
AAA格	7.0%
AA格	13.5%
A格	39.4%
BBB格	26.5%
BB格	0.0%
B格	0.0%
CCC格	0.0%
CC格以下	0.0%
無格付	9.6%

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。・コールローン他は未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。・国・地域は原則、主要取引所所在地で分類しています。・業種は、GICS（世界産業分類基準）で分類しています。・発行体格付は、S&P、Moody'sのうち最も高い格付を表示しています。なお、付加記号（＋、－等）を省略して集計し、S&Pの格付記号に基づき表示しています。・格付が高い企業の倒産リスクは低いと考えられますが、当該企業の発行する株式そのものの元本保全性等を表すものではありません。当該格付は企業の債務履行能力（信用度）を評価するものであり、当該企業の発行する株式に対する評価ではありません。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

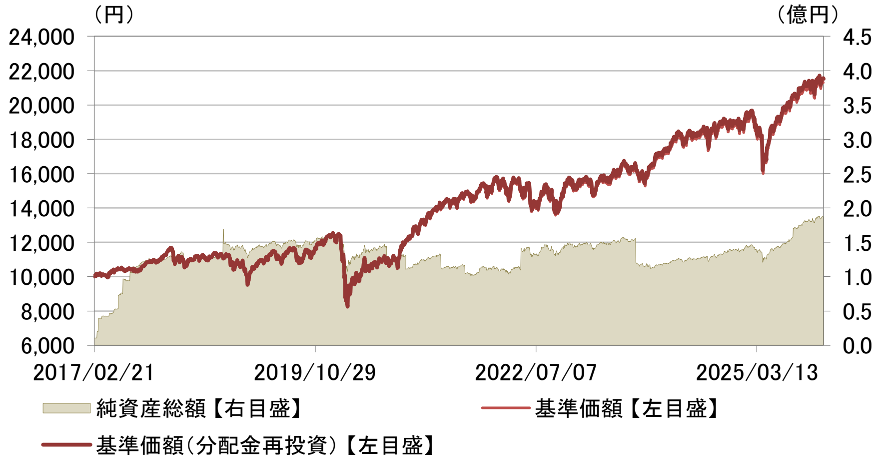
先進国好配当株式ファンド（年2回決算型）為替ヘッジあり

追加型投信／内外／株式

月次レポート

2025年
12月30日現在

■基準価額および純資産総額の推移



・基準価額、基準価額（分配金再投資）は、運用管理費用（信託報酬）控除後の値です。
・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。
・基準価額（分配金再投資）は、分配金（税引前）を再投資したものとして計算しています。

■騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	0.8%	2.8%	10.5%	13.7%	41.4%	115.3%

・実際のファンドでは、課税条件によってお客さまごとの騰落率は異なります。
また、換金時の費用・税金等は考慮していません。
・設定来のファンドの騰落率は、10,000を起点として計算しています。
・分配金実績がある場合は、分配金（税引前）を再投資したものとして計算しています。

■基準価額および純資産総額

基準価額（1万口当たり）	21,300円
前月末比	+159円
純資産総額	1.87億円

■分配金実績（1万口当たり、税引前）

決算期	決算日	分配金
第18期	2025/11/07	10円
第17期	2025/05/07	0円
第16期	2024/11/07	10円
第15期	2024/05/07	10円
第14期	2023/11/07	10円
第13期	2023/05/08	10円
設定来累計		150円

・運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

■資産構成

	比率
実質株式	96.0%
内　現物	96.0%
内　先物	0.0%
コールローン他	4.0%

・REITの組み入れがある場合、REITは株式に含めて表示しています。

■組入上位10ヵ国・地域

国・地域	比率
1 アメリカ	51.7%
2 日本	10.2%
3 イギリス	8.6%
4 スイス	4.8%
5 オランダ	4.2%
6 フランス	3.7%
7 ドイツ	3.6%
8 アイルランド	2.6%
9 オーストリア	2.1%
10 スペイン	1.7%

■組入通貨

通貨	比率
1 日本円	98.5%
その他	1.5%

・為替予約等を含めた実質的な比率です。
・為替ヘッジ相当分は日本円で表示されます。

■組入上位10業種

業種	比率
1 情報技術	22.3%
2 金融	20.3%
3 ヘルスケア	10.3%
4 一般消費財・サービス	7.6%
5 資本財・サービス	7.6%
6 生活必需品	7.2%
7 コミュニケーション・サービス	5.6%
8 エネルギー	5.3%
9 素材	5.2%
10 公益事業	4.6%

■【参考】実績配当利回り

ファンド平均	MSCI ワールド・インデックス
2.6%	1.6%

出所：Bloomberg

・「ファンド平均」は、各銘柄の実績配当利回りを純資産総額に対する組入比率で加重平均して算出しています。よって当ファンドの将来の分配をお約束するものではありません。

■組入上位10銘柄

組入銘柄数: 57銘柄

銘柄	国・地域	通貨	業種	比率
1 ブロードコム	アメリカ	米ドル	情報技術	7.3%
2 マイクロソフト	アメリカ	米ドル	情報技術	6.0%
3 ブリストル・マイヤーズ スクイブ	アメリカ	米ドル	ヘルスケア	3.2%
4 アイルランド銀行グループ	アイルランド	ユーロ	金融	2.6%
5 センプラ	アメリカ	米ドル	公益事業	2.4%
6 フィリップ・モリス・インターナショナル	アメリカ	米ドル	生活必需品	2.3%
7 ネクステラ・エナジー	アメリカ	米ドル	公益事業	2.2%
8 リーガル・アンド・ジェネラル・グループ	イギリス	英ポンド	金融	2.2%
9 三菱UFJフィナンシャル・グループ	日本	日本円	金融	2.2%
10 BAWAGグループ	オーストリア	ユーロ	金融	2.1%

■発行体格付分布

格付種類	比率
AAA格	7.0%
AA格	13.5%
A格	39.4%
BBB格	26.5%
BB格	0.0%
B格	0.0%
CCC格	0.0%
CC格以下	0.0%
無格付	9.6%

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。・コールローン他は未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。・国・地域は原則、主要取引所所在地で分類しています。・業種は、GICS（世界産業分類基準）で分類しています。・発行体格付は、S&P、Moody'sのうち最も高い格付を表示しています。なお、付加記号（＋、－等）を省略して集計し、S&Pの格付記号に基づき表示しています。・格付が高い企業の倒産リスクは低いと考えられますが、当該企業の発行する株式そのものの元本保全性等を表すものではありません。当該格付は企業の債務履行能力（信用度）を評価するものであり、当該企業の発行する株式に対する評価ではありません。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

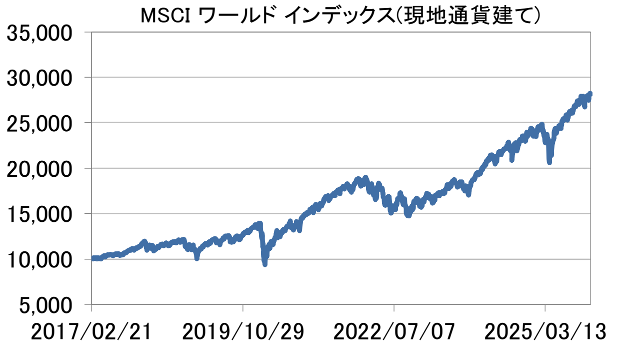
先進国好配当株式ファンド
(3ヵ月決算型)為替ヘッジあり／(年2回決算型)為替ヘッジあり

追加型投信／内外／株式

月次レポート

2025年
12月30日現在

■【参考】設定来の市場の変化 (2017/2/21～作成基準日)



出所：Bloomberg

・MSCI ワールド インデックス（現地通貨建て）は、MSCI ワールド インデックス（税引き後配当込み、現地通貨建て）を委託会社が2017年2月21日を10,000として指数化したものです。

■運用担当者コメント

【市況動向】
今月の主要先進国株式市場は上昇しました。市場予想通り、米連邦準備制度理事会（FRB）は利下げを実施し、今後は利下げを一時停止する可能性を示唆したものの、米政府の対中半導体輸出規制緩和などがプラス材料となりました。

【運用状況（分配金実績がある場合、基準価額の騰落は分配金再投資ベース）】
＜今月の運用成果とその要因＞
一部保有銘柄の株価が上昇したことなどがプラスに寄与し、基準価額は上昇しました。
個別銘柄においては、ブリストル・マイヤーズ スクイブ（アメリカ）やインドゥストリア・デ・ディセニョ・テクスティル（スペイン）などの株価が上昇しました。

＜今月の売買動向＞
効率性とテクノロジー活用に優れ、経費率（保険料収入に対する経費の割合）や損害率（保険料収入に対する支払保険金額と調査費用の割合）において卓越した競争優位性を持続的に確保しており、短期的な業績モメンタム低下による株価調整で投資妙味が高まったと判断したことからアドミラル・グループ（イギリスの保険会社）を新規に組み入れた一方、株価上昇により上値余地が乏しくなりつつあることから、より投資魅力度の高い銘柄の購入原資とするべく、コーニング（アメリカの電子部材メーカー）などの全部売却を行いました。

【今後の運用方針】
引き続き、世界主要先進国の株式を主要投資対象とし、株式組入比率は高位に保つ方針です。株価の相対的な割安度に着目し、併せて財務状況が堅固で、安定的な株主還元が期待される企業への投資を行います。
なお、実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかります。

（運用責任者：笹井 泰夫）

・市況の変動等により方針通りの運用が行われない場合があります。

■本資料で使用している指数について
・MSCI ワールド インデックスとは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の先進国で構成されています。同指数に対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

■GICS(世界産業分類基準)について
・Global Industry Classification Standard("GICS")は、MSCI Inc.とS&P(Standard & Poor's)が開発した業種分類です。GICSに関する知的財産所有権はMSCI Inc.およびS&Pに帰属します。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

■組入上位10銘柄コメント

銘柄	銘柄概要
1 ブロードコム	大手半導体メーカー。ストレージ・アダプターや光ファイバー・モジュール、ネットワーキング・プロセッサーなど、多様な半導体の開発を手掛ける。
2 マイクロソフト	大手ソフトウェアメーカー。基本ソフト（OS）「Windows」シリーズや、法人・個人向けアプリケーションのソフトウエアなどを展開する。クラウドサービス事業にも注力。
3 ブリストル･マイヤーズ スクイブ	米国の大手医薬品メーカー。がん免疫治療薬などの医薬品の開発、製造、販売を手掛ける。
4 アイルランド銀行グループ	アイルランドの銀行。住宅ローン、事業ローン、クレジットカード、定期預金、保険、年金、その他銀行サービスを提供。
5 センプラ	米国カリフォルニア州に本拠を置く電力・ガス会社。電気・天然ガス供給事業を中心に、電力の送・配電や、天然ガスと電力のインフラ事業なども手掛ける。メキシコでも事業展開する。
6 フィリップ･モリス･インターナショナル	世界各地でたばこ製品を販売する世界最大級のたばこ会社。マールボロなどのブランドを保有し、近年は加熱式たばこ「IQOS（アイコス）」にも注力する。
7 ネクステラ･エナジー	北米の電力・エネルギーインフラ企業。電力エネルギーの発電、送電、配電、販売などを展開する。
8 リーガル･アンド･ジェネラル･グループ	英国の金融サービス企業。企業向けの退職年金関連サービスを中心に、様々な金融サービスを手掛ける。
9 三菱UFJフィナンシャル･グループ	傘下に商業銀行・信託銀行・証券会社などを有する国内最大級の総合金融グループとして、多角的な金融サービスを提供する。
10 BAWAGグループ	オーストリアの銀行持株会社。傘下の銀行等を通じてリテールバンキング、法人貸付などの金融商品・サービスなどを提供している。

・上記は個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。各社ホームページ、その他三菱UFJアセットマネジメントが信頼できると判断した情報に基づき、作成しています。

先進国好配当株式ファンド（3ヵ月決算型）為替ヘッジあり／（年2回決算型）為替ヘッジあり

追加型投信／内外／株式

ファンドの目的・特色

■ファンドの目的
世界主要先進国の株式を実質的な主要投資対象とし、値上がり益の獲得および配当収益の確保をめざします。

■ファンドの特色
特色1　世界主要先進国の株式を主要投資対象とし、割安で好配当が期待される株式に投資を行います。
・株式の組入比率は、原則として高位を保ちます。
※当ファンドでは、MSCI ワールド インデックス（米国のMSCI社が算出・公表している、日本を含む主要先進国の株式を対象とした株価指数）の構成国を「世界主要先進国」としています。
※好配当銘柄とは、予想配当利回りおよび財務の健全性が相対的に高いと委託会社が判断した銘柄をいいます。
※ポートフォリオのリスク分散上、委託会社が必要と認めた場合には、好配当銘柄以外についても組入れる場合があります。

特色2　信用力が高いと考えられる企業へ投資することで、ファンドの安全性を高め、安定的な収益の獲得をめざします。
・原則として、取得時においてS＆P社もしくはMoody's社による投資適格の長期発行体格付けを有する企業に投資を行います。
※格付けを有しない企業にも投資を行う場合があります。
・一般的に、信用力の高い企業は良好な財務体質を有していると考えられます。
※あくまでも一般的な傾向であり、実際は異なる場合があります。

特色3　40年超の運用実績に裏付けられた独自の割安評価手法を持つUBSアセット・マネジメント株式会社からアドバイスを受け、運用を行います。

特色4　原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかります。
・実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行います。なお、為替ヘッジが困難な一部の通貨については、当該通貨との相関等を勘案し、他の通貨による代替ヘッジを行う場合があります。

特色5　＜（3ヵ月決算型）為替ヘッジあり＞ 年4回の決算時（2・5・8・11月の各7日（休業日の場合は翌営業日））に収益の分配を行います。
＜（年2回決算型）為替ヘッジあり＞ 年2回の決算時（5・11月の各7日（休業日の場合は翌営業日））に分配金額を決定します。
＜（3ヵ月決算型）為替ヘッジあり＞
・分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。
・原則として、配当等収益の水準を考慮して分配します。さらに、基準価額水準に応じて、売買益等を付加して分配する場合があります。
・分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
＜（年2回決算型）為替ヘッジあり＞
・分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。 （基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。）

将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

■ファンドのしくみ
・ファミリーファンド方式により運用を行います。
＜当ファンドが主要投資対象とするマザーファンド＞
グローバル株式インカム マザーファンド

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

先進国好配当株式ファンド（3ヵ月決算型）為替ヘッジあり／（年2回決算型）為替ヘッジあり

追加型投信／内外／株式

投資リスク

■基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

株価変動リスク	株式の価格は、国内および国際的な政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給関係等の影響を受け変動します。株式の価格が変動すれば当ファンドの基準価額の変動要因となります。
為替変動リスク	組入外貨建資産については、為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。なお、為替ヘッジが困難な一部の通貨については、当該通貨との相関等を勘案し、他の通貨による代替ヘッジを行う場合があります。その場合、為替ヘッジ効果が得られない可能性や、円と当該通貨との為替変動の影響を受ける可能性があります。為替ヘッジを行う場合で円金利がヘッジ対象通貨の金利より低いときには、これらの金利差相当分のヘッジコストがかかることにご留意ください。ただし、為替市場の状況によっては、金利差相当分以上のヘッジコストとなる場合があります。

上記は主なリスクであり、これらに限定されるものではありません。

■その他の留意点

・投資信託（ファンド）の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。なお、分配金の有無や金額は確定したものではありません。
・分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間における当ファンドの収益率を示すものではありません。
・受益者の個別元本によっては、分配金の一部ないしすべてが、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
・当ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、当ファンドが投資対象とするマザーファンドを共有する他のベビーファンドの追加設定・解約によってマザーファンドに売買が生じた場合などには、当ファンドの基準価額に影響する場合があります。
・当ファンドのお取引に関しては、クーリングオフ（金融商品取引法第37条の6の規定）の適用はありません。
・当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付けが中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

先進国好配当株式ファンド（3ヵ月決算型）為替ヘッジあり／（年2回決算型）為替ヘッジあり

追加型投信／内外／株式

手続・手数料等

■お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位／販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額 ※基準価額は1万口当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
換金単位	販売会社が定める単位／販売会社にご確認ください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差引いた価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込不可日	次のいずれかに該当する日には、購入・換金はできません。 ・ニューヨーク証券取引所、ロンドン証券取引所、ロンドンの銀行の休業日 ※具体的な日付については、委託会社のホームページ（「ファンド関連情報」内の「お申込み不可日一覧」）をご覧ください。
申込締切時間	原則として、午後3時30分までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。 なお、販売会社によっては異なる場合があります。
換金制限	各ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。 また、信託金の限度額に達しない場合でも、各ファンドの運用規模・運用効率等を勘案し、市況動向や資金流入の動向等に応じて、購入の申込みの受付を中止することがあります。
スイッチング	各ファンドおよび「先進国好配当株式ファンド（3ヵ月決算型）」・「先進国好配当株式ファンド（年2回決算型）」の間でスイッチングが可能です。 販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングの取扱いを行わない場合があります。 スイッチングを行う場合の購入時手数料は、販売会社が定めています。また、スイッチングにより解約をする場合は、信託財産留保額が差引かれ、解約金の利益に対して税金がかかります。 くわしくは販売会社にご確認ください。
信託期間	無期限（2017年2月21日設定）
繰上償還	各ファンドの受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。
決算日	■（3ヵ月決算型）為替ヘッジあり 毎年2・5・8・11月の7日（休業日の場合は翌営業日） ■（年2回決算型）為替ヘッジあり 毎年5・11月の7日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	■（3ヵ月決算型）為替ヘッジあり 年4回の決算時に分配を行います。 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。 ■（年2回決算型）為替ヘッジあり 年2回の決算時に分配金額を決定します。 （分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。） 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人受益者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に「NISA（少額投資非課税制度）」の適用対象となります。ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象です。販売会社により取扱いが異なる場合があります。くわしくは、販売会社にご確認ください。NISAの概要等については、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。

先進国好配当株式ファンド（3ヵ月決算型）為替ヘッジあり／（年2回決算型）為替ヘッジあり

追加型投信／内外／株式

手続・手数料等

■ファンドの費用

お客さまが直接的に負担する費用	
購入時手数料	購入価額に対して、上限3.30%（税抜 3.00%）（販売会社が定めます） （購入される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社に確認してください。）
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に0.15%をかけた額
お客さまが信託財産で間接的に負担する費用	
運用管理費用（信託報酬）	各ファンドの日々の純資産総額に対して、年率1.375%（税抜 年率1.250%）をかけた額
その他の費用・手数料	監査法人に支払われる各ファンドの監査費用・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・その他信託事務の処理にかかる諸費用等についても各ファンドが負担します。 ※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用（信託報酬）および監査費用は、日々計上され、各ファンドの基準価額に反映されます。毎決算時または償還時に各ファンドから支払われます。

※上記の費用（手数料等）については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、各ファンドが負担する費用（手数料等）の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

本資料のご利用にあたっての注意事項等

●本資料は、三菱UFJアセットマネジメントが作成した資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。●本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。●本資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。●投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

●委託会社（ファンドの運用の指図等）
三菱UFJアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第404号
加入協会：一般社団法人 投資信託協会
一般社団法人 日本投資顧問業協会

＜ホームページアドレス＞ https://www.am.mufg.jp/
＜お客さま専用フリーダイヤル＞ 0120－151034
（受付時間　営業日の9：00～17：00）

●受託会社（ファンドの財産の保管・管理等）
三菱UFJ信託銀行株式会社

2025年12月30日現在

販売会社情報一覧表

投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は下記の販売会社まで

ファンド名称：先進国好配当株式ファンド（3ヵ月決算型）為替ヘッジあり／（年2回決算型）為替ヘッジあり

商号	登録番号等		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第3283号	○	○		○
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第67号	○	○	○	
株式会社イオン銀行（委託金融商品取引業者　マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○			
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
株式会社SBI新生銀行（委託金融商品取引業者　株式会社SBI証券）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社SBI新生銀行（委託金融商品取引業者　マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		○	
岡三証券株式会社（3ヵ月決算型のみ取扱）	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第53号	○	○	○	○
CHEER証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第3299号	○	○		
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第140号	○	○	○	○
株式会社百五銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第10号	○		○	
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第134号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
丸三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第167号	○	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第8号	○			

・商号欄に＊の表示がある場合は取次販売会社です。・商号欄に（※）の表示がある場合は新規申込のお取扱いを中止しております。